



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月10日

上場会社名 CBグループマネジメント株式会社
 (旧会社名 中央物産株式会社) 上場取引所 東
 コード番号 9852 URL http://www.cbgm.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 児島 誠一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 原 幸男 TEL 03-3796-5075
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	114,037	6.2	1,096	50.5	1,130	52.7	896	74.1
28年3月期第3四半期	107,383	7.5	728	—	740	—	514	—

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 1,149百万円 (50.9%) 28年3月期第3四半期 762百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	86.68	—
28年3月期第3四半期	47.51	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	55,116	16,894	30.7	1,634.31
28年3月期	45,713	15,882	34.7	1,536.04

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 16,894百万円 28年3月期 15,882百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	150,000	6.6	1,520	26.3	1,520	25.8	1,060	1.4	102.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
 連結業績予想の修正については、本日（平成29年2月10日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	12,309,244株	28年3月期	12,309,244株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	1,971,718株	28年3月期	1,969,321株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	10,339,218株	28年3月期3Q	10,833,409株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、景気は緩やかな回復基調が続いているものの、個人消費は依然として足踏み状態が続いており、景気の先行きは不透明な状況で推移しております。

このような状況のなか、当社グループは企業価値最大化に向けて、平成28年10月1日から持株会社へ体制を移行いたしました。

企業にとって一番大事なことはその存在自体が「社会への貢献」になり続けることであり、競合と同じ戦場や方法で戦うのではなく、ユニークなビジネスモデルを創り上げ、イノベーションを起こして新しい価値を提案して貢献していくことが「経営をデザインする」という当社グループの新たな考えに基づき、持株会社体制への移行を機にミッションとビジョンを改定いたしました。

当社グループはコアバリューである「お蔭様で・・・の精神」を失わず、デザインされた経営すなわち「デザインフルカンパニー」を目指してまいります。

「デザインフルカンパニー」として当社グループは今後、特に以下の4項目に注力いたします。

①グループ戦略機能の強化

持株会社体制に移行することで、グループ成長戦略の立案機能と実現力を強化するとともに、グループ経営の意思決定の迅速化を図ってまいります。

②グループ経営資源の配分を最適化

グループ経営資源を、グループ成長戦略の実現を目的に、最適に配分いたします。

③各事業会社の価値創造力強化

各事業会社は、グループ経営戦略に基づき、それぞれの権限と責任の下、相当する事業に特化し、市場ニーズを先取りした価値ある商品・サービスの提供を行ってまいります。

④経営者人材の確保・育成

事業会社のマネジメント経験などにより、グループ全体の変革を推進する次世代リーダー・経営人材の育成を強化してまいります。

以上の結果、子会社6社を含めた当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は1,140億3千7百万円（前年同期比66億5千3百万円の増加）、営業利益は10億9千6百万円（前年同期比3億6千7百万円の増加）、経常利益は11億3千万円（前年同期比3億9千万円の増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億9千6百万円（前年同期比3億8千1百万円の増加）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

①日用雑貨事業におきまして、売上高は1,136億2千1百万円（前年同期比66億5千2百万円の増加）、営業利益は11億1百万円（前年同期比3億8千2百万円の増加）となりました。

②不動産賃貸事業におきまして、売上高は4億1千5百万円（前年同期比0百万円の増加）、営業利益は8千6百万円（前年同期比7百万円の増加）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

資産合計は、前連結会計年度末比94億2百万円増の551億1千6百万円となりました。これは主として、現金及び預金が11億3千万円、受取手形及び売掛金が55億8百万円、商品及び製品が21億8千8百万円、未収入金が6億2千8百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末比83億9千万円増の382億2千1百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が45億2千万円、短期借入金が35億円それぞれ増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末比10億1千2百万円増の168億9千4百万円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純利益が8億9千6百万円および剰余金の配当1億2千4百万円により、利益剰余金が7億5千9百万円、その他有価証券評価差額金が2億3千5百万円それぞれ増加したことによるものであります。

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物残高は、14億9千4百万円（前年同期比8億8千7百万円の増加）となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、20億1百万円の支出（前年同期比8億2千1百万円の増加）となりました。収入の主な要因は、税金等調整前四半期純利益11億3千1百万円、減価償却費3億2百万円および仕入債務の増加45億2千万円であります。支出の主な要因は、売上債権の増加55億8百万円およびたな卸資産の増加23億2千万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億3千4百万円の支出（前年同期は1億4百万円の収入）となりました。支出の主な要因は、有形固定資産の取得による支出1億4千3百万円、無形固定資産の取得による支出5千7百万円、投資有価証券の取得による支出3千4百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、33億6千5百万円の収入（前年同期比20億2百万円の増加）となりました。収入の主な要因は、短期借入金の増加35億円であります。支出の主な要因は、配当金の支払額1億2千3百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績につきましては当第3四半期の業績を踏まえ、平成29年3月期通期の業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日（平成29年2月10日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、第1四半期連結会計期間において、中央物産分割準備株式会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

中央物産分割準備株式会社は、平成28年10月1日付で「中央物産株式会社」に社名を変更しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、損益に与える影響はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	364	1,494
受取手形及び売掛金	21,525	27,033
商品及び製品	6,794	8,982
仕掛品	74	127
原材料及び貯蔵品	107	187
繰延税金資産	451	450
未収入金	2,166	2,795
その他	1,110	587
貸倒引当金	△45	△59
流動資産合計	32,548	41,599
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,545	3,466
土地	4,189	4,189
その他(純額)	262	301
有形固定資産合計	7,996	7,957
無形固定資産		
その他	420	403
無形固定資産合計	420	403
投資その他の資産		
投資有価証券	3,006	3,378
退職給付に係る資産	60	78
繰延税金資産	2	11
その他	1,723	1,734
貸倒引当金	△45	△45
投資その他の資産合計	4,748	5,156
固定資産合計	13,165	13,517
資産合計	45,713	55,116

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,225	18,745
短期借入金	9,800	13,300
未払法人税等	187	170
未払事業所税	26	18
賞与引当金	309	224
役員賞与引当金	21	15
返品調整引当金	57	27
その他	2,645	2,996
流動負債合計	27,272	35,498
固定負債		
役員退職慰労引当金	495	515
繰延税金負債	905	1,004
退職給付に係る負債	110	110
資産除去債務	558	563
その他	488	528
固定負債合計	2,558	2,723
負債合計	29,831	38,221
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,608	1,608
資本剰余金	1,321	1,321
利益剰余金	12,552	13,312
自己株式	△626	△627
株主資本合計	14,855	15,613
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,022	1,258
退職給付に係る調整累計額	4	22
その他の包括利益累計額合計	1,026	1,280
純資産合計	15,882	16,894
負債純資産合計	45,713	55,116

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	107,383	114,037
売上原価	95,690	101,499
売上総利益	11,693	12,538
販売費及び一般管理費	10,964	11,442
営業利益	728	1,096
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	44	46
償却債権取立益	—	18
その他	25	20
営業外収益合計	75	92
営業外費用		
支払利息	56	48
その他	7	9
営業外費用合計	63	57
経常利益	740	1,130
特別利益		
固定資産売却益	39	0
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	39	0
税金等調整前四半期純利益	779	1,131
法人税等	265	234
四半期純利益	514	896
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	514	896

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	514	896
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	249	235
退職給付に係る調整額	△2	18
その他の包括利益合計	247	253
四半期包括利益	762	1,149
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	762	1,149
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	779	1,131
減価償却費	284	302
有形固定資産売却損益(△は益)	△39	△0
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	13
賞与引当金の増減額(△は減少)	△73	△84
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	7	△6
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△23	△9
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△6	0
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△29	20
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△4	△30
受取利息及び受取配当金	△50	△52
支払利息	56	48
売上債権の増減額(△は増加)	△5,460	△5,508
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△0	△0
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,129	△2,320
仕入債務の増減額(△は減少)	5,317	4,520
その他	265	230
小計	△1,106	△1,744
利息及び配当金の受取額	52	53
利息の支払額	△57	△47
法人税等の支払額	△69	△262
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,179	△2,001
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△279	△143
有形固定資産の売却による収入	467	0
無形固定資産の取得による支出	△131	△57
投資有価証券の取得による支出	△36	△34
投資有価証券の売却による収入	—	0
敷金の回収による収入	98	—
その他	△13	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	104	△234
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,650	3,500
配当金の支払額	△132	△123
自己株式の取得による支出	△148	△1
リース債務の返済による支出	△5	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,363	3,365
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	288	1,130
現金及び現金同等物の期首残高	318	364
現金及び現金同等物の四半期末残高	606	1,494

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。